



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,244	3.5	243		226		214	
2021年3月期第1四半期	2,169	38.2	281		245		102	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 212百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 192百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	117.67	
2021年3月期第1四半期	55.96	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,989		6,175		51.5
2021年3月期	12,546		6,387		50.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,175百万円 2021年3月期 6,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であることから合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,861,000 株	2021年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	35,335 株	2021年3月期	35,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,825,671 株	2021年3月期1Q	1,825,964 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における国内経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大による深刻な影響により、引き続き厳しい環境下が続いております。

企業業績は、持ち直している業界も多く見られるものの、個人消費に関しては、サービス支出を中心に弱い動きとなっております。

小売業界においては、新型コロナウイルス発生から1年以上経過し、2021年3月～4月中旬まで業績は回復基調で推移しておりましたが、まん延防止等重点措置や3回目の緊急事態宣言発出に伴い、4月中旬以降は、店舗の営業時間短縮や売場の営業自粛などにより、極めて厳しい状況でありました。

また、当社グループの主要販路である百貨店においても、外出自粛による客数減や店舗休業、イベント中止などの影響を受けました。今後においては、ワクチン接種等の対策が進むとともに消費の持ち直しが期待されますが、依然として、感染拡大による下振れリスクには十分な注意が必要であり、消費動向は極めて不透明な状況であると思われまます。

このような状況下において、当社グループは、前期末より経営基盤強化のために移行した効率的な組織・人員体制の下で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを継続し、在宅勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制、WEB会議システムの活用等の対応策を講じ、従業員、取引先、顧客への影響の最小化に努めつつ営業活動を進めてまいりました。

また、事業継続の観点から今期も引き続き、手元資金確保、経費削減、投資の見直しなどの取り組みを積極的に行うことで財務の安定に努めました。

同時に、当社グループにおきましては、前年度よりスタートした中期経営計画のスローガン「改革」をベースに、新型コロナウイルスの影響による変化に対応すべく、本年度のテーマ「覚悟-自分自身が変わる」のもと、新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動、広報活動強化、SDGsの取り組みと5つの重点課題を上げ、そしてコロナ対策として生活必需品となったマスクの拡販を積極的に行い、計画達成に向けて取り組んで参りました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22億44百万円(前年同期比103.5%)、営業損失2億43百万円(前年同期営業損失2億81百万円)、経常損失2億26百万円(前年同期経常損失2億45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億14百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億2百万円)となりました。

セグメントの業績を示しますと、各事業において、上記の通り当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、まん延防止等重点措置や4月25日からの3回目の緊急事態宣言による当社直営店や主要百貨店の時短営業、関西地区の土日休業などが売上に大きく影響したことと、当社におけるハンカチーフのカテゴリーに分類されるマスクの需要が前年ほど売上を構築することができず、売上は前年比94.3%と厳しい結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、厳しい集客となったものの、今期においては、春夏スカーフ市場の繁忙期である母の日需要を中心に、売上を構築することができました。

また、前期末において商品仕入を極力控え、在庫金額の軽減が奏功し、返品の減少に繋がり、前年比178.5%という結果となりました。

タオル・雑貨につきましては、TV通販・EC事業を中心に巣ごもり需要による売上を構築することができ、前年比101.6%という結果となりました。

この結果、身の回り品事業全体の売上は前年比97.6%となりました。

フレグランス事業

今期メゾブランドにおける巣ごもり需要の影響によるディフューザー等の商材も好調に推移したことで、前年の4月前半から5月後半までの百貨店を中心とした売場休業による反動もあった結果、フレグランス事業の売上は前年に対して171.8%となりました。

全事業といたしましては、前年同期と比べ、売上高は微増となりました。又、売上総利益の増額により営業損益、経常損益については改善しましたが、前年同期に計上した投資有価証券売却益の影響により、親会社株主に帰属する四半期純損益は減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の125億46百万円から119億89百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少し、58億14百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、61億75百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の125億46百万円から119億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、現状、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えない状況であり、緊急事態宣言等の感染拡大防止施策の実施状況が今後も不確実であることから、通期連結業績予想につきましては、合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,879	927,118
受取手形及び売掛金	2,161,670	1,290,038
商品及び製品	3,647,948	3,893,590
仕掛品	67,984	74,070
原材料及び貯蔵品	183,743	180,570
その他	292,593	313,899
貸倒引当金	△4,332	△4,089
流動資産合計	7,258,488	6,675,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	812,479	832,788
工具、器具及び備品（純額）	79,082	82,384
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	93,449	88,149
有形固定資産合計	2,084,735	2,103,046
無形固定資産	234,043	228,844
投資その他の資産		
投資有価証券	519,412	525,929
投資不動産（純額）	1,633,183	1,623,923
その他	816,462	832,754
投資その他の資産合計	2,969,058	2,982,607
固定資産合計	5,287,837	5,314,498
資産合計	12,546,326	11,989,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,811,499	1,696,184
短期借入金	2,374,848	2,870,678
未払法人税等	36,533	6,060
賞与引当金	22,686	11,006
その他	969,391	395,376
流動負債合計	5,214,959	4,979,305
固定負債		
長期借入金	340,096	243,459
退職給付に係る負債	415,997	406,962
資産除去債務	60,738	59,601
その他	126,870	125,077
固定負債合計	943,702	835,100
負債合計	6,158,662	5,814,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,055,496	2,840,656
自己株式	△54,547	△54,569
株主資本合計	6,492,016	6,277,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,194	△118,948
繰延ヘッジ損益	5,388	3,563
為替換算調整勘定	14,711	19,834
退職給付に係る調整累計額	△6,257	△6,311
その他の包括利益累計額合計	△104,352	△101,863
純資産合計	6,387,664	6,175,291
負債純資産合計	12,546,326	11,989,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,169,598	2,244,631
売上原価	1,452,454	1,455,591
売上総利益	717,143	789,039
販売費及び一般管理費	998,916	1,032,713
営業損失(△)	△281,773	△243,673
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	12,812	3,987
投資不動産賃貸料	40,442	28,296
持分法による投資利益	-	503
その他	12,357	8,315
営業外収益合計	65,633	41,124
営業外費用		
支払利息	4,343	5,701
不動産賃貸費用	18,453	17,605
持分法による投資損失	1,988	-
その他	4,693	432
営業外費用合計	29,478	23,740
経常損失(△)	△245,618	△226,289
特別利益		
投資有価証券売却益	110,589	-
特別利益合計	110,589	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	93
店舗閉鎖損失	810	-
特別損失合計	810	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,838	△226,383
法人税等	△33,650	△11,543
四半期純損失(△)	△102,188	△214,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,188	△214,839

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△102,188	△214,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,809	△753
繰延ヘッジ損益	△1,562	△1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,025	5,122
退職給付に係る調整額	368	△54
その他の包括利益合計	△90,029	2,488
四半期包括利益	△192,217	△212,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,217	△212,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	839,987	94,683	934,670
量販店	385,090	4,036	389,126
専門店、小売店その他	723,102	197,731	920,834
顧客との契約から生じる収益	1,948,179	296,451	2,244,631
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,948,179	296,451	2,244,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。